

## 委 託 契 約 書 (案)

岩手県（以下「甲」という。）と\_\_\_\_\_（以下「乙」という。）とは、岩手県立産業技術短期大学校清掃及び学生寮管理業務を委託することについて、次のとおり契約を締結する。

第1 乙は、甲の定めた別紙「清掃業務委託仕様書」及び「学生寮管理業務委託仕様書」により、岩手県立産業技術短期大学校清掃及び学生寮管理業務（以下「委託事業」という。）を誠実に実施し、甲は、その費用として、委託料何円（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 何円）を支払う。

第2 委託期間は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までとする。

第3 契約保証金は、免除する。

第4 甲は、乙に対して、委託事業の実施に関し必要な事項を指示することがある。

2 乙は、委託事業の実施に関し必要があると認める場合は、甲の指示を受けるものとする。

第5 乙は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ甲の承諾を得た場合並びに信用保証協会法（昭和28年法律第196号）に規定する信用保証協会及び中小企業信用保険法施行令（昭和25年政令第350号）第1条の3に規定する金融機関に対して債権を譲渡する場合にあっては、この限りでない。

2 前項ただし書の規定により債権を譲渡した場合、甲の委託料の支払による弁済の効力は、会計規則（平成4年岩手県規則第21号）第38条第2項の規定により会計管理者が支出負担行為の確認をした旨の通知を受けた時点で生じるものとする。

第6 乙は、委託事業の実施を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ甲の承諾を得たものについては、この限りでない。

第7 甲は、必要があると認めるときは、事業の内容を変更し、又はこれを一時中止することができる。

2 前項の場合において、委託料又は委託期間を変更するときは、甲、乙協議して書面により定めるものとする。

第7 乙は、毎日の委託業務が完了した都度、仕様書に定める書式の報告書を甲に提出しなければならない。

2 乙は、各月の委託業務が完了した場合、遅滞なく業務完了報告書（様式第1号）を甲に提出しなければならない。

3 甲は、前項の規定による書類を受領したときは、当該書類を審査し、必要に応じて実地調査を行い、委託業務の実施の状況がこの契約に適合するか検査を行うものとする。

第8 甲は、第7第3項の規定による検査により、委託事業の実施の状況が契約の内容に適合しないと認める場合は、これに適合させるための措置をとるべきことを乙に対して指示するものとする。

2 乙は、前項の規定による指示に従って措置をした場合には、その結果を甲に報告するものとする。

3 第7第3項の規定は、前項の規定により乙から報告があった場合について準用する。

第9 乙は、第7第3項（第8第3項において準用する場合を含む。）の規定による検査に合格した場合は、委託料請求書（様式2）を甲に提出するものとする。

甲は、委託料を乙の請求により支払うものとする。

2 甲は、前項の規定により委託料請求書の提出を受けた場合は、当該提出を受けた日から起算して 30 日以内に、次のとおり委託料を支払うものとする。

月額金 \_\_\_\_\_ 円

第10 委託事業の実施に関し発生した損害（第三者に及ぼした損害を含む。）は、乙が負担するものとする。ただし、その損害の発生が甲の責めに帰すべき事由による場合は、この限りでない。

第11 甲は、乙が自己の責に帰すべき理由により、毎日の業務を欠いた場合は、当該日 1 日につき契約金額から業務実施完了部分相当額を控除した額につき年 \_\_\_\_\_ パーセント(注1)の割合で計算した違約金を徴収する。

(注1)：令和7年4月1日において適用される会計規則第117条第1項で規定する違約金の徴収率とする。

第12 甲は、その責に帰すべき理由により約定期間内に委託料を支払わない場合は、約定期間満了の日の翌日から支払いする日までの日数に応じ、当該未払額に対して年 \_\_\_\_\_ パーセント(注2)の割合で計算した遅延利息を乙に支払うものとする。

(注2)：令和7年4月1日において適用される政府契約の支払遅延防止等に関する法律(昭和24年法律第256号)第8条第1項の規定に基づく延滞利息の率とする。

第13 甲は、乙が実施した委託事業に契約の内容に適合しないものがあるときは、乙に対し、履行の追完を請求することができる。

2 前項に規定する場合において、甲が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、甲は、乙に対し、委託料の減額を請求することができる。

3 前2項の規定は、甲の乙に対する損害賠償の請求及び解除権の行使を妨げない。

第14 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(1) 地方自治法(昭和22年法律第67号)第221条第2項の規定に基づき甲が行う調査を妨げ、若しくは同項の規定に基づき甲が求める報告を拒み、又は第4若しくは第9第1項の規定による甲の指示に従わなかったとき。

(2) その他この契約に違反したとき。

第15 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

(1) 不正の手段により委託料の支払を受けたとき。

(2) 次のいずれかに該当するとき。

ア 役員等(乙が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与していると認められるものを、乙が法人である場合にはその役員、その支店又は常時契約を締結する権限を有する事務所、事業所等を代表する者その他経営に実質的に関与していると認められるものをいう。以下この号において同じ。)が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団(以下「暴力団」という。)又は同条第6号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)であると認められるとき。

イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員の利用等をしていると認められるとき。

ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対する資金等の供給、便宜の供与等により、直接的又は積極的に暴力団の維持若しくは運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながら、これを利用するなどしていると認められるとき。

オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

カ 委託事業を実施するため必要な物品の購入契約その他の契約に当たり、その相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該相手方と契約を締結したと認められるとき。

キ 乙がアからオまでのいずれかに該当する者を物品の購入契約その他の契約の相手方としていた場合（カに該当する場合を除く。）に、甲が乙に対して当該契約の解除を求めたにもかかわらず、乙がこれに従わなかったとき。

2 前項の規定により、この契約が解除された場合において、乙は、委託事業の残務の処理が完了するまで、甲乙間の協議に基づき、責任をもって処理するものとする。

第16 第14又は第15の規定により甲がこの契約を解除したときは、乙は、損害賠償として契約金額の100分の5に相当する額を甲に納付するものとする。

第17 乙は、この契約の履行に当たって、暴力団又は暴力団員による不当な要求又は契約の適正な履行の妨害を受けた場合は、甲に報告するとともに警察官に通報しなければならない。

第18 乙は、第14又は第15の規定によりこの契約を解除された場合において、既に委託料の支払がなされているときは、甲の定めるところにより、委託料を返還するものとする。

第19 乙は、第18の規定により委託料を返還しなければならない場合において、これを甲の定める納期日までに納付しなかったときは、納期日の翌日から納付の日までの日数に応じ、その未納付の額につき年            パーセント(注3)の割合で計算した遅延利息を甲に納付するものとする。

(注3)：令和7年4月1日において適用される会計規則第117条第1項で規定する違約金の徴収率とする。

第20 乙は、委託業務の実施に必要な次の経費を負担するものとする。

- (1) 機械器具類及び消耗品類に要する経費
- (2) 従事者の制服に要する経費
- (3) 学生寮管理人室の光熱水費
- (4) その他委託業務に付帯する経費

2 甲は、前項第3号以外の委託業務の実施に必要な光熱水費及び燃料費を負担するものとする。

3 甲は、乙に対し、清掃業務に従事する者の休憩施設として、清掃員休憩室を無償で提供するものとする。

(施設及び設備等の取扱い)

第21 乙は、委託業務の実施に当たっては、甲の施設、設備、機器及び器具等について善良な管理及び注意をもって取り扱わなければならない。

第22 乙は、委託事業の実施に当たって知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。

第23 乙は、委託事業に係る経理を明らかにした関係書類を整備し、何々年何月何日まで保存するものとする。

第24 この契約により難い事情が生じたとき、又はこの契約について疑義が生じたときは、  
甲、乙協議するものとする。

この契約締結の証として、本書2通を作成し、甲、乙記名押印して、それぞれその1通を  
保有するものとする。

令和 年 月 日

甲 岩手県  
契約担当者 岩手県立産業技術短期大学校  
校長 \_\_\_\_\_

乙 住所 \_\_\_\_\_

氏名 \_\_\_\_\_

様式第1号

# 業 務 完 了 報 告 書

年 月 日

岩手県立産業技術短期大学校長 様

受託者 住 所

氏 名

印

下記のとおり業務が完了したので報告します。

記

業 務 名	岩手県立産業技術短期大学校清掃及び学生寮管理業務
実 施 期 間	年 月 日から 年 月 日まで
完 了 年 月 日	年 月 日
備 考	

様式第2号

年 月 日

岩手県立産業技術短期大学校長 様

受託者 住 所

氏 名

印

委 託 料 請 求 書

令和 年 月分の委託料を、次のとおり請求します。

請 求 金 額	円
委 託 業 務 名	岩手県立産業技術短期大学校清掃及び学生寮管理業務

※ 振込先

銀行

支店（普通・当座）

No.